

地域・まちなか未来づくり調査特別委員会調査報告書

令和5年2月10日

市議会議長 和 氣 健 様

地域・まちなか未来づくり調査特別委員会
委員長 森 山 幸 治

本委員会に付託された事件について調査の結果を下記のとおり、岡山市議会会議規則第80条の規定により報告します。

記

- 1 調 査 事 件
 - (1) 地域特性をいかしたまちづくりに関する調査
 - (2) 各地域の防災・減災に関する調査
- 2 調査の結果（意見）
別紙のとおり
- 3 経過または概況
別紙のとおり

地域・まちなか未来づくり調査特別委員会調査状況

1 構成

委員長	森山幸治
副委員長	菅原修
委員	東原透
〃	赤木一雄
〃	松田安義
〃	竹之内則夫
〃	松田隆之
〃	小林寿雄
〃	千間勝己
〃	岡崎隆
〃	鬼木のぞみ

2 調査概要

○令和3年5月17日（第1回）

令和3年5月臨時市議会において本特別委員会が設置され、正・副委員長の互選を行った。

○令和3年7月16日（第2回）

- 1 地域・まちなか未来づくり調査特別委員会の調査方針及びテーマについて
- 2 地域特性をいかしたまちづくりに関する調査
 - (1) 文化財と観光の融合による新たな魅力づくり事業について
- 3 各地域の防災・減災に関する調査
 - (1) 岡山市における土砂災害対策の現状と課題について

会議の内容

1 地域・まちなか未来づくり調査特別委員会の調査方針及びテーマについて

概要

調査方針及びテーマについて委員間で協議を行い、委員の意見を踏まえて正副委員長一任で決定することとなった。

2 地域特性をいかしたまちづくりに関する調査

(1) 文化財と観光の融合による新たな魅力づくり事業について

概要

日本の文化財行政は、基本的には一点物、その時代時代で極めて大事なものを法の下に

指定し、法による規制で守っていくことが長らく続けられたが、その施策では、特に新しい建物、近代あるいは現代に造られた建物はなかなか指定文化財にならないので、近・現代の建物についても、保護、保存の道をとという趣旨で登録有形文化財の制度ができた。登録文化財は、手厚く保護して、厳しい規制を行うという指定文化財とは違う次元で顕彰し、持ち主の熱い努力で将来までそういう文化財を残してほしいという趣旨でつくられた制度で、岡山市のまちづくりの一つのアイテムとして考えられる。

また、今年度実施の文化財と観光の融合による新たな魅力づくり事業の国指定史跡の保存整備事業のうち、史跡造山古墳群保存整備事業は、造山古墳の陪塚、家臣みたいなもののお墓と考えられる千足古墳の保存整備事業で、築造当時の姿に復元するための工事を進めている。

史跡大廻小廻山城跡は、総社市の鬼ノ城に並ぶ古代の山城で、非常に貴重な文化財であるが、ほとんどが民有地なので、公有化を進めている。

史跡万富東大寺瓦窯跡は、鎌倉時代に消失した東大寺大仏殿復興のための瓦を焼いた窯跡で、全国に2例しかない。昨年度土地の公有化が終了し、史跡整備に向け、保存活用計画と整備計画策定のための調査に着手した。

史跡岡山城跡保存整備事業は、都市化によって失われたかつてのお城の景観、中の復元と、戦争に遭い焼けて傷んだ石垣の修繕を行っており、景観復元の一部として、内下馬門と太鼓櫓を復元するための調査も開始していると説明があった。

【主な質問等】

委員

大廻小廻山城跡や万富東大寺瓦窯跡も、実態としては駐車場の確保ができていない。瀬戸町郷土館は、月2回しか開いていないというのが現状であり、これらの一体性があるって初めて文化財と観光がリンクすると思うがどうか。

観光部長

史跡そのもの自体に魅力を持たせ、外から来ていただけるような状況にして、民間のデータ等を活用した観光動向・調査事業と併せて観光として活用できるようにし、全体整備を終える前から少しずつ見ていただけるように進めていきたい。

委員

インバウンドも含め広く観光客を呼び込むのであれば、まずは市民が知っておかないといけない。何であんなところ来ているのだろうみたいな話では、話にもならないので、まずは市民に知ってもらうという視点も要る。

3 各地域の防災・減災に関する調査

(1) 岡山市における土砂災害対策の現状と課題について

概要

気象庁が発表する防災気象情報があり、警戒レベル1では早期注意情報、警戒レベル2では大雨注意報、土砂災害に関しては、警戒レベル3相当では大雨警報、警戒レベル4相当では土砂災害警戒情報、警戒レベル5相当で大雨特別警報となっている。

市が発令する避難のタイミングは、岡山県が出す土砂災害危険度情報の危険度を注視して、警戒レベル4相当の非常に危険というのに到達が見込まれる場合に、警戒レベル3

で高齢者等避難を発令する。次に、土砂災害危険度情報による危険度レベルが警戒レベル4相当の非常に危険に達し、土砂災害警戒情報が気象庁から発表された場合に、警戒レベル4の避難指示を発令する。

気象庁から警戒レベル5の大雨特別警報が発表された場合または実際に災害が発生したことを把握した場合は、警戒レベル5の緊急避難確保を発令する。

避難方法は、土砂災害時は土砂災害警戒区域または土砂災害特別警戒区域に指定されている地域からの立ち退き避難が原則。対象区域はハザードマップ等で確認できる。立ち退き避難がかえって危険な場合は、山や崖の斜面と反対側の2階以上の部屋へ一時避難していただく。避難先は、小学校82校、中学校35校、岡山大学、環太平洋大学、操山、一宮、城東、瀬戸南、岡山南の県立5高校、26の指定管理市有施設の避難所。土砂災害警戒区域内の小学校7校、中学校1校、指定管理市有施設1か所は除いている。この小学校7校のうち6校については代替施設を用意している。また、市の指定避難所だけでなく、親戚や知人の家への避難も想定している。

法令は、土砂災害防止法があり、土砂災害、崖崩れ、土石流、地滑りから住民の生命を守るため、土砂災害のおそれのある区域について危険を周知し、警戒避難体制の促進、住宅等の新規立地の抑制等のソフト対策を推進するもの。

土砂災害警戒区域、通称イエローゾーンは、土砂災害のおそれがある区域を県が指定する。土砂災害特別警戒区域、レッドゾーンは、土砂災害が起きると建築物に損壊が生じ、住民の生命または身体に著しい危害が生じるおそれがある区域、簡単に言うと、土砂災害によって一般的な木造住宅が破壊されるおそれがある区域。

岡山市内の土砂災害警戒区域数は、急傾斜、土石流、地滑り合わせて1,487か所、その中で特別警戒区域は1,232か所区域指定。警戒区域等は岡山県のホームページ、おかやま全県統合型GISにおいて閲覧可能。

ハード対策としての砂防関係事業は、国、県が土石流、地滑り、急傾斜地の崩壊の土砂災害危険箇所を対象に行う整備事業。

土砂災害危険箇所は、岡山県全域で5,692か所で整備済が1,563か所で、県内は27.5%の整備率。一方で、岡山市では、この危険箇所が764か所、整備済み137か所で、令和2年度末現在で17.9%の整備率。

市の取組は、事業指定地の申請、土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設に対する啓発活動、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成促進を実施。整備事業実施中が8か所、令和3年度に指定地申請が5か所。警戒区域内啓発活動は、毎年、土砂災害警戒区域にある要配慮者施設、老人ホーム、学校に対し県と協力して警戒区域になっている裏山を調査し、危険性の周知を要配慮者利用施設管理者へ説明。避難確保計画の作成の促進については、土砂災害への警戒区域内にある要配慮者利用施設に対して計画作成促進のため講習会等を行っている。現在、警戒区域内にある施設が121施設、そのうち提出済みが77施設63.6%。令和3年度末に100%を目指す説明があった。

【主な質問等】

委員

土砂災害危険箇所について、岡山市の整備率が17.9%とあるが、整備ができるまでにはどれくらいかかるのか時間軸を教えてください。

河川防災担当課長

事業主体は県で、指定地自体が民地である。市としては速やかに危険個所をなくしたいと考えているが、この土砂関係事業は地元からの要望を受けて行う事業で、県の予算でもあるので、時間軸について明確には回答できない。

委員

岡山市では、熱海市で起こったような土砂災害は起こらないか。

河川防災担当課長

熱海市の土砂災害はいろいろな要因等もあると思うので、まずは静岡県が調査、原因を究明し、それに対して国等からも関係部署等に指示等があると考えており、それらを待ち精査してまいりたい。

○令和4年5月25日（第3回）

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 地域特性をいかしたまちづくりに関する調査<ol style="list-style-type: none">(1) 岡山城主要部跡地整備の方向性について(2) 地域の振興について（地域おこし協力隊、地域振興基金）2 各地域の防災・減災に関する調査<ol style="list-style-type: none">(1) 備蓄倉庫の整備について |
|--|

会議の内容

1 地域特性をいかしたまちづくりに関する調査

(1) 岡山城主要部跡地整備の方向性について

概要

岡山城の城郭内に位置する旧内山下小学校跡地、市民会館、旧NHK岡山放送会館跡地の3か所の私有地を対象とする今後の整備については、①回遊性向上のための中継機能、②緑やオープンスペースの確保、③岡山城西丸西手櫓の見える化の3つを満たすオープンスペース（公園）の整備が必要であると整理している。今年度、民間事業者を対象としたサウンディングや市民等を対象としたワークショップを行い、意見やアイデアを募集して整備方針をまとめていく。

【主な質問等】

委員

サウンディングは、最終的に事業者が選定されたらその事業者によって事業を実施することになるのか。事業者のアイデアをつかみ取りをすると事業者の選定も難しいのではないか。

事業政策課長

事業の発案段階でまず意見を募集した後、市で事業化を検討し、事業を実施できる業者を募集することとなるが、事業を発案した事業者と事業を実施する事業者は異なること

もある。事業者の選定方法は現時点では検討できていないが、今回のサウンディングで得られたアイデアを事業化につなげる作業はしなければならないと考えている。

委員

基本的なことはサウンディングを行う前に情報提供しておかないと事業者からは手が挙がらない。事業者には経費もかかる話なので、もう少し事業内容を整理したほうがいいのではないかと。

事業政策課長

整備の方向性については民間の事業者からアイデア等をいただくことにしている。具体はまだ検討中であるが、例えば事業の範囲など、できるだけ事業者から手が挙がりやすいような形で募集していきたい。

委員

オープンスペース（公園）の整備という文字が結論のように方向性として示されていることに若干の違和感がある。オープンな公園の整備と取られ過ぎないように配慮をお願いしたい。

事業政策課長

これまでの経緯の中でオープンスペースということでお示ししているが、どこまで建物を建てるとか、建物を使えるようにするか、どれだけのオープンなスペースを確保しないといけないのかということも含めて民間の事業者からできるだけ柔軟にアイデアをいただけるようにしたい。

委員

回遊性については、一つのパッケージだけではなくて、いろんなパーツの組合せができると思うので、その辺のイメージを産業観光局としっかり整理しながらパターン化して、そのためにどういう仕掛けが要するのかという視点を持って整理してほしい。

事業政策課長

岡山の中心市街地でどんなことが行われているのか、どの辺りにどういった施設があり、どのように人が流れているのかなど、そういった視点も考慮して事業化の検討をしていきたい。

2 各地域の防災・減災に関する調査

(1) 備蓄倉庫の整備について

概要

被災想定や備蓄品目、備蓄量の見直しに応じた備蓄倉庫を整備し、災害時に各避難所等へ迅速かつ確実に物資を支給する体制を整えるため、現在集中備蓄倉庫を市内5施設に整備しており、今年度は南区役所の西側に、令和5年度以降は東区及び中区に集中備蓄倉庫の整備を計画中である。

【主な質問等】

委員

集中備蓄倉庫は市内エリアに何か所設置する予定なのか。各区に複数個所の集中備蓄倉庫が必要ではないか。

防災企画担当課長

現時点では各区にそれぞれ整備する予定であるが、今年度地域防災計画の見直しを行うため、さらに集中備蓄倉庫を増やす必要があれば増やしていきたいと考えている。

○令和4年7月15日（行政視察）

■視察日程

- 1 令和4年7月15日（金）午前10時 ～ 吹田市
- 2 令和4年7月15日（金）午後1時10分～ 大阪市（現地視察；大阪城公園）

■調査項目

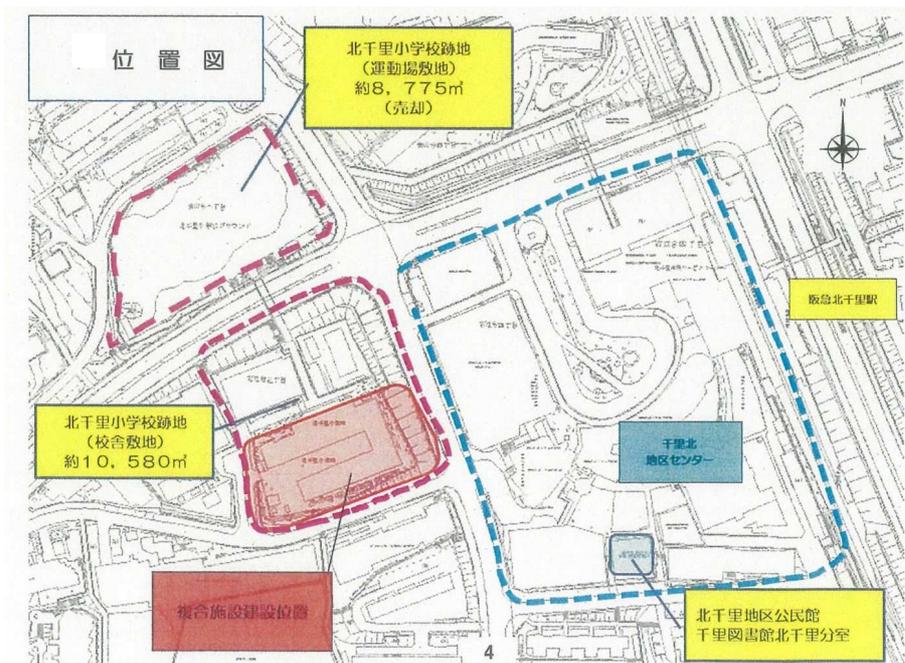
- 1 吹田市
 - ・北千里小学校跡地複合施設整備について
- 2 大阪市（現地視察 大阪城パークマネジメント株式会社）
 - ・大阪城公園パークマネジメント事業について

■視察報告

1 北千里小学校跡地複合施設整備について

(1)

ア 位置図



イ 施設概要

- ①建物名称 まちなかりビング北千里
- ②所在地 吹田市古江台3丁目8番（北千里小学校跡地）
- ③構造 鉄筋コンクリート造，一部木造，地上2階・地下1階
- ④施設内容
 - 1階 図書館，児童センター，事務スペース
 - 2階 公民館，図書スペース
 - 地下1階 エレベーター棟
- ⑤敷地面積 約5,250㎡
- ⑥延床面積 約3,070㎡
 - 図書館 約866㎡
 - 児童センター 約420㎡
 - 公民館 約605㎡
 - 共有部分 約1,180㎡

ウ 事業費

事業年度：令和2～4年度

総事業費：2,101,635千円（見込）

（財源内訳）一般財源	526,835千円	
特定財源	831,300千円	国庫支出金
	743,500千円	地方債（申請中）

* 国庫支出金・・・都市構造再編集中支援事業を活用

（2）事業実施に至る経緯及び経過

<北千里小学校跡地利用に係る主な経過>

- 平成21年3月31日 北千里小学校廃校
- 平成23年11～12月 地元協議 北千里複合施設（案）の提案
- 平成25年3月31日 旧北千里小学校暫定利用の閉鎖
- 平成26年から平成28年 北千里駅周辺活性化ビジョン策定
（千里北地区センターの再整備については，北千里小学校跡地は含まないこととなる）
- 平成28年12月 北千里3連合自治会
「北千里小学校跡地について」要望書を提出
- 平成29年2月～8月 地元協議 公共施設の整備と位置について
北千里小学校跡地を活用し，校舎側で公共施設を建設することに合意
- 平成29年8月 解体と早期の公共施設整備の方向性を議会へ報告
整備する公共施設：図書館，地区公民館，児童センター，北千里小学校メモリアル
- 平成29年10月 旧北千里小学校解体工事設計委託料予算可決
- 平成30年3月 旧北千里小学校解体工事費等予算可決

平成30年 8月	地元説明会 北千里小学校跡地複合施設建設説明会
平成30年10月	北千里小学校跡地複合施設建設設計等委託料予算可決
平成31年 1月	北千里小学校跡地複合施設 建設整備基本構想作成
平成31年 3月	「吹田市北千里小学校跡地複合施設建設整備設計等委託業務」プロポーザル方式により事業者決定及び契約
令和元年 6月～10月	北千里小学校跡地複合施設ワークショップを開催
令和元年11月	地元説明会 北千里小学校跡地複合施設建設整備基本計画について
令和 2年10月	北千里小学校跡地複合施設建設整備工事請負費等予算可決
令和 3年 3月	北千里小学校跡地複合施設建設整備工事契約可決
令和 4年 3月	北千里小学校跡地複合施設（まちなかりビング北千里）指定管理の指定可決
令和 4年 7月	北千里小学校跡地複合施設（まちなかりビング北千里）竣工
令和 4年11月22日	北千里小学校跡地複合施設（まちなかりビング北千里）供用開始予定

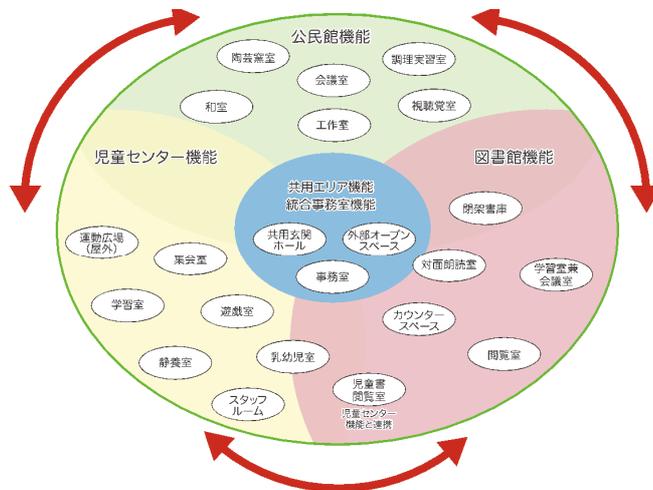
(3) 事業目的及び効果

ア 3施設整備の理由及び根拠となる計画

- ①北千里地区公民館：建物の老朽化，バリアフリー対応
- ②千里図書館北千里分室：狭溢，蔵書数等サービス水準が相対的に低い
整備根拠…吹田市立図書館基本構想，吹田市立地適正化計画
- ③児童センター：子育て世代が増加する一方で，吹田市内唯一の未整備地区
整備根拠…吹田市立地適正化計画

イ 複合施設整備による効果

複合課により多世代交流が生まれる“マちなかりビング”



各機能融合のイメージ図

ウ 複合施設整備に関する基本的な方針

- ・誰もが利用しやすい施設
- ・社会情勢や市民のニーズの変化に対応できる施設
- ・地域の安全・安心を支える施設
- ・環境に配慮した施設
- ・景観に配慮した施設
- ・経済性に配慮した施設

エ 目標を定量化する指標

- ・各施設の利用者数
…子育て・学びの拠点の創出及び安心・快適な歩行者空間の確保により、各施設の施設利用者数の増加が見込まれる。
- ・子供を育てる環境について満足している割合
…児童館が整備されることにより、子育て世代を支援する機能が強化され、満足割合の改善が見込まれる。
- ・生涯学習に関する環境について満足している割合
…図書館・公民館が整備されることにより、教育・文化機能が誘導され、満足割合の改善が見込まれる。
- ・コミュニティ活動の充実について満足している割合
…図書館・公民館の機能性向上により、幅広い世代層の地域活動での利用が見込まれ、満足割合の改善が見込まれる。

(4) 事業のスケジュール

項目	年度			
	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
基本計画	→			
基本設計	→			
実施設計		→		
建設工事			→	
移転・準備				→
開設				11月22日 供用開始予定

(5) ワークショップ、アンケート、サウンディング調査の実施状況及び結果

ア ワークショップ等の開催について

(ア) 北千里小学校跡地複合施設ワークショップ () 内は参加者数

- 第1回 令和元年6月9日 複合施設でやりたいこと (73名)
- 第2回 令和元年7月6日 複合施設のナカとソトでやりたいこと (35名)
- 第3回 令和元年8月4日 本の情報のスペースでやりたいこと (27名)
- 第4回 令和元年8月31日 子供と親のスペースでやりたいこと (25名)
- 第5回 令和元年9月29日 市民活動スペースでやりたいこと (29名)
- 第6回 令和元年10月19日 ワークショップのまとめ (38名)
- 地元説明会 令和元年11月9日, 10日 基本計画説明会 (57名)

(イ) 北千里地区 大学生企画

令和元年7月9日 大阪大学 人間科学部 (36名)

吹田市×未来共創センターコラボ企画

「考えてみよう公共施設の未来」

(ウ) 北千里地区 高校生企画

令和元年9月26日 大阪府立北千里高校 懇談会 (16名)

生徒会6名, 社会貢献部6名, 教職員4名

(エ) 北千里地区 小・中学校アンケート

青山台小学校 198件回答／全学年209人対象

藤白台小学校 498件回答／全学年688人対象

古江台小学校 350件回答／全学年532人対象

青山台中学校 118件回答／3年生120人対象 生徒会との懇談会も実施

古江台中学校 372件回答／全学年407人対象

(オ) 北千里小学校跡地複合施設建設整備基本計画に対する意見募集

期間：令和元年11月20日から令和元年12月19日 317件 (199通)

(6) 事業推進上の課題と対策

ア 北千里小学校跡地複合施設の管理運営体制

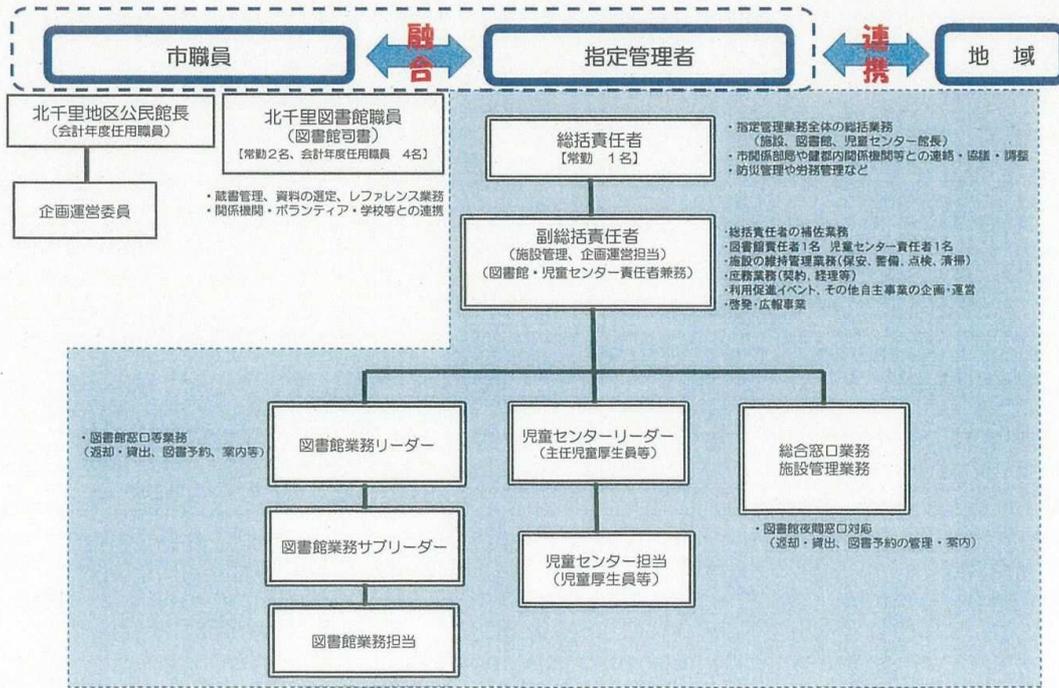
指定管理者施設で、館長としての総括責任者は指定管理者で行うが、管理運営体制に一部市職員も加わって吹田市初の試みとして行う予定。連携ではなく、融合、一体的な運営を行う体制をとる。

市職員は北千里図書館の職員として、図書館司書は直営でファレンス職務や、地域の方との連携、また地域の学校との連携をする予定。また、地域の声を反映することも可能とするために、現在、北千里地区公民館長を会計年度任用職員とすて任命しており、こちらも市職員として残る。

イ 地域との連携

地域と連携し、いかにして地域を盛り上げていくかが課題。

北千里小学校跡地複合施設（まちなかりビング北千里）の管理運営体制



(7) 学校跡地を含めた今後の公有地の活用方針



ア 学校跡地を含めた今後の公有地の活用方針

- ・施設そのものではなく、廃校になった後の当該土地については、小学校があり、陸橋で渡って向かい側に小学校のグラウンドがあった。
- ・過去には西側に吹田市の保育所があった。小学校とグラウンド、保育所の土地を一体的にどう活用していくかという土地に関する議論があった。
- ・グラウンドは今後公共施設の整備等がないということで売却し、現在、民間のマンションが建っている。
- ・残りの南側の街区に関しては、土地を活用するにあたって、まずは公共で活用するにはどういった施設が必要かということで、複合施設を整備する方針だった。底地は吹田市が所有したままで、施設も吹田市が建設して運用する。
- ・北側左の土地は、底地は吹田市に残したままで、事業者公募をかけて民間事業者が保育所を運営し、建物も民間事業者が建て、運営を民間事業者が行う公益的な活用を行う。
- ・北側右の部分も同じく、底地は吹田市に残したままで、民間で社会福祉法人に高齢福祉施設を建設していただく形で運用している。
- ・今後の動きとして、残る土地は吹田市が所有したままで利活用の方針も決まっていない。現在どう活用したら有効かを検討している。現在の進捗状況は、市民がどうとらえているかということを知りたいために市民アンケートを実施している。結果は、大きいものを建てるのではなく、公園広場を期待する声が多かった。合わせて、ここを民間事業者に仮に活用していただくとしたら、どういった利活用の提案があるかということで、マーケットサウンディングも併せて実施した。いろいろと意見はあったが、こちらのキーワードとして、やはり広場等、外部一帯でつなぐ仕掛けが必要ではないかと複数の事業者から意見があった。
- ・現段階では、この市民アンケートの結果とサウンディングの結果を受けて、市ではまだ結論には至っていないものの、交流の場やにぎわい創出の場としての広場の実現性について検討を進めている。

イ 市民アンケート結果（概要）

- どのような目的で利活用されると良いか
 - ・地域住民などの利便性の向上や憩い、交流の場の創出を目的とする回答が多い。
 - ・地域外や市外からの来訪者によるにぎわいの創出を目的とする回答は少ない。⇒広域的な機能より地域の利便性や交流等の向上に資する機能が求められている。
- 具体的な使い方として期待するもの
 - ・「カフェ」や「レストラン」など、気軽に飲食が楽しめる店舗への回答が多く、次に地域の人々が憩い、体を動かせる「公園」や「広場」への回答が続いている。⇒多様な世代が集まり、心地よく滞在できる「カフェ」や「広場」などへの期待が強く見受けられる。

ウ マーケットサウンディング結果（概要）

●立地評価等

- ・周辺に幅広い世代が暮らし事業化の可能性はある
- ・高台にあるため、歩行者などから見えづらく商業的には不利（上質な店舗などを立地できれば可能性はある）

●利活用のアイデア

- ・飲食店をメイン＋クリニックなど市民サービス施設
- ・球技・スポーツ施設
- ・地域対象の物販店などの複合施設
- ・オフィス＋物販施設（チャレンジショップ等）＋住宅
- ・キッチンカー
- ・ドッグラン＋犬のトレーニング施設
- ・貸農園・菜園＋カフェ
- ・施設＋結節点としての広場の整備
- ・広場の整備について、広場に人が集まる仕掛けができると跡地だけでなく複合施設や再開発にとってもメリットあり
- ・周辺施設と連携を図る場所があったほうが良い

●借地期間

- ・20年程度との回答が多かった
- ・最短で10年程度、最長で50年の定期借地

●周辺施設との連携

- ・広場などを複合施設側に整備し、複合施設利用者にも開放する
- ・複合施設や保育所等に整備施設を開放する
- ・複合施設指定管理者との連携による事業化
- ・広場等、人が集まる仕掛けができると跡地だけでなく複合施設や再開発にとってもメリットあり
- ・広場等、周辺施設と連携を図る場所があったほうが良い

●事業実施にあたっての課題等

- ・近隣が住宅のため営業時間は短くなる
- ・自動車動線や騒音などに配慮が必要
- ・駅前と差別化した機能導入が必要
- ・他事業者との連携が必要
- ・集客のため、訪れる目的となるコンテンツが必要
- ・必要な台数の駐車場を確保することが困難
- ・公的な施設も含めた利活用ができるなら可能性は高まる
- ・施設整備などに対する公的支援があれば事業可能性は高まる
- ・P F I 的な視点での施設整備・運営の仕組み

(8) 主な質疑応答

Q: グラウンド以外で校舎の用地が約5000㎡あり、それを小分けにしてそれぞれ事業計画を立てられているが、地域住民からの要望を受けて、約5,000㎡を一括してPFI的な視点を加味しながら事業を進めていくことにならなかった理由をお聞きしたい。

A: 複合施設と民間事業者保育事業者とか福祉事業者を誘致するタイミングが合わなかった。当該取組と道路を挟んで東側の土地が駅前の商業エリアで再整備に向けた取組を同時並行で進めている。この再整備をするに当たり、余白を残しておいて事業のときに何かサブで使えるような使い方がないかということも探りながら進めてきたところである。結果として、この事業自体は完結して別の利活用をしようということになった。最初から一気に計画を立てて進めれば別の展開があったのかもしれない。

Q: 市民アンケート、ワークショップ、サウンディングで地域の声を聞く、事業者のノウハウを利活用していくということで、非常にいい取組をされていると思う。その上で、かなり細かくいろんな意見を採用されて丁寧にやっている印象があるが、地域の声にあまり引っ張られると、本当に必要な機能がつぶれたりすることもあると思うので、その地域の声と、市としての大きな考え方の中で、バランスのとり方であるとか、たくさんの声の中から結果的にアウトプットができていて、苦労話があればお聞きしたい。

A: 基本構想の中で、一旦は図書館と公民館と児童センターを整備することを前提とした基本構想を立てた中で、構造物をつくるとしたらどんなものを入れたらいいか御意見をいただいた。その中で、図書館はやっぱりいらぬという御意見が出るかと思っていたところ、ゆっくり本が読みたいなどの声があった。3施設でカバーできるような内容をたくさんいただき、今後の検討課題として残っているものがあるが、ハードの中で実現できないとしても、ソフト面、運営の中で実現できるものがあるということ判断し、いろんな立地適正化計画だとか、その他所管が作成された計画等に基づいて実現できるものを拾い、実現に至っている。

Q: 連携ではなく融合という言葉があった。そういう発想はどういったところから出てきて、具体的にはどのように反映されたのか。

A: 例えば児童センター機能に乳幼児室があるが、やはり図書館にも乳幼児室は必要なため、お互いに児童センターでも図書館でも同じような行事を立体的に行いながら運営をしていこうと考えている。市長の方針で、どこの部屋にいても公民館に居る、図書館に居る、児童センターに居るといった気持ちになるような施設の導入を考えるよう指示があり、可能な限り部屋は区切ることをしないでフレキシブルに施設が使えるようにしている。

Q: ワークショップで、小中学校で地域の子どもたちや将来使う子どもたちの意見を聞いているのは素晴らしいと思う。他のところでもこのやり方をしているのか。

A: 小学校については全学年の児童、中学校は3年生や生徒会の方との懇談会、また保護者の方には時々話を伺ったりした。その中で、現在の図書館の分室には閲覧席がないので、座って机があるところで本が読みたいとの意見があり、本当に実施してよかったと思っている。今後、いろいろな施設や公園整備で活用ができるかについては他の所管からも質

問をいただいたりしているが、こういったことが一定吹田市のモデルになればいいなど所管としては考えている。

Q:サウンディングの調査について、この結果を踏まえてこれからの方針を決めていくということだと思うが、パークマネジメントについて、非常に早く取り入れられ、各地でも取組がなされている。駅前の商業エリアと住宅地エリアをつなぐ役割が求められる中で、現段階で分かる範囲で運営のイメージをお聞きしたい。

A:検討中のため断定的な話はできないが、整備のほうは法面の処理も含めて、市役所で支援しながら整備する必要があることと、整備後、どう管理運営するかも大きな問題で、参考事例を見ながらこの土地に対して何が適切なのかを見極める必要があると思っている。サウンディングの際に広場等のキーワードをいただき、P a r k - P F I のイメージで語られている事業者は多かったが、事業採算の話に切り込んでいくと、なかなか事業採算性を取ろうと思ったら苦しいという意見もあった。直営と両方を考えながら、それに近いところで公園P a r k - P F I も当然ターゲットになってくると思う。

Q:廃校の跡地、底地についての管理は市長部局か教育委員会のどちらなのか。本市では、廃校になった小学校など、非常に古い歴史のある学校で底地に民地が含まれていて、なかなか整理が難しい実態があり、跡地活用までの間、教育委員会が所管している実情がある。

A:学校が廃校になってからは、普通財産、売却すべき財産として、資産経営室が管理をしている。売却するのか何か他の利用を考えるのかというところで10年以上をそのままの状態管理していた。背景には他に再開発事業を計画中であったり、保育園の待機児童がすごく多かったり、いろんなことがある中で、北側のグラウンド跡地は売却、南側の校舎跡及び保育園については何らかの形で公的利用していこうということで、資産経営室から各々の建設予定の所管部署に財産を移管して所管しているという状態である。

Q:ここに至るまでの課題や、ポイントを教えていただきたい。

A:平成21年に廃校し、事業が実現するのは令和4年なので非常に長い時間を経過している。途中2回事業計画が頓挫した経過があった。駅の再開発はやはり民間施工になるので非常に時間がかかるが、地域としては早く拡張した施設が欲しいという意見があり、この事業が動いたきっかけとして3地域の声の一つになったところが最初のターニングポイントだった。ワークショップとか地域の意見を全て吸収するのは大変じゃないかという意見をいただいたが、時間をかけてワークショップを開催し、地域の声の大きいほうだけではなく、なかなか声が上げられない方の意見も吸収したことによって、今回事業が実現できたと考えている。

(9) 所感

まちづくりにおける施設整備計画は、行政として戦略をもって将来にわたりまちや人々の暮らしの礎となるものである。「連携ではなく融合」というコンセプトをもって複合施設の機能を最大限引き出す計画となっていた。地域住民の声を丁寧に聴き取り、ハード面・ソフト面において実現に向けて努力された事業の経過を調査することができた。関

わった多くの地域住民にとっても愛着のある施設となり、まちの人が集う文字通り「マチナカリビング」として機能していくのではないかと。今回の調査は、今後の本市におけるまちづくりにも非常に参考となるものであった。

2 大阪城公園におけるパークマネジメントの取り組み

(1) 大阪城公園の概要

ア 大阪城公園の現在の姿

大阪のシンボル天守閣を中心とした国内最大級の都市公園

- ・大阪の中央に位置する総面積105.6haの広大な公園
- ・約300本の桜を楽しめる西の丸庭園。約100種、1,270本の梅の花が咲き誇る梅林
- ・大阪城音楽堂や大阪城ホールなどの文化施設
- ・弓道場、修道館などスポーツ関連施設

イ 大阪城公園の概要（コロナ前）

(ア) 天守閣入場者数だけで年間250万人規模。半分以上が訪日外国人

大阪城公園来園者数1,200万人～（推計）

天守閣を中心に、重要文化財見学、または日本の伝統的、歴史的建造物見学など、観光客にとっての名所として必ず訪れる場所

(イ) 2018年度動向調査

・2018年10月26日（金）・27日（土）・28日（日）9:00～17:00

・個人 天守閣改札ゲート 15853名

・団体 天守閣改札 団体受付 146団体（5333名）

個人+団体で計算すると約4割が日本人、約6割が外国人

【個人】・日本 36.0%（大阪府→東京都→愛知県…）

・韓国 17.2%

・中国 12.4%

・台湾 5.3%

【団体】・日本 62.3%（大阪府→福島県→埼玉県…）

・韓国 15.4%

・台湾 5.0%

・アメリカ2.8%

(2) 大阪城パークマネジメント事業について

ア 大阪城パークマネジメント事業誕生

(ア) 2012年、大阪府市共通の戦略として策定された「大阪都市魅力創造戦略」において大阪城公園が重点エリアのひとつに位置づけられた。世界的な観光拠点に相応しいサービスの提供や新たな魅力の創造を図るために、「民が主役、行政はサポート役」という基本的考えにより民間主体の事業者が公園全体を戦略的に一体管理するPMO事業を導入。

(イ) 大阪城パークマネジメント事業(PMO)とは

※PMO(Park Management Organization)

公園を一体管理して、新たに魅力向上事業を実施する民間主体の事業

・指定管理者制度による公園の指定管理者としてだけでなく、大阪城公園の観光拠点化に向けて、既存未利用施設の活用や新たな魅力ある施設整備を実施する。

※建物は大阪市に寄付し、運営をPMOが行う。(固定資産税はかからない)

・民間事業者のアイデアや幅広いネットワークを活かし、魅力向上事業による利用者サービスの向上を図る。

・大阪市からの代行料に頼らずに、公園全体を管理運営し一体的マネジメントにより維持管理する。大阪市へは固定納付金を納入。さらに収益が上がった場合は変動納付金を納入する。

(ウ) 事業者選定スケジュール

2013年7月 事前事業提案募集

2014年6月 PMO事業者募集開始

2014年10月 PMO事業予定者選定

2014年12月 市会議決

2015年4月～ 事業開始

事業期間 2015年4月1日～2036年3月31日(20年間)

(エ) 指定管理者, 代表者

指定管理者 大阪城パークマネジメント共同事業体

代表者 大阪城パークマネジメント株式会社

(オ) 事業を行う組織・職員構成

～テナント・業務委託先・構成会社担当除き約100名～

・天守閣 総務管理・学芸・受付 30名

・ミライザ 運営関係 10名

・城内詰め所 警備・植栽 20名

・ジョーテラス 運営関係 10名

・パークセンター施設管理・企画運営・音楽堂 30名

(カ) 対象施設

・大阪市経済戦略局所管…天守閣

・大阪市建設局所管…JO-TERRAC, ミライザ大阪城, 野球場, 少年野球場, 太陽の広場, 西の丸庭園, 迎賓館, 豊松庵, バス駐車場, 普通車駐車場, 園地, 植栽等

・大阪市教育委員会所管…野外音楽堂

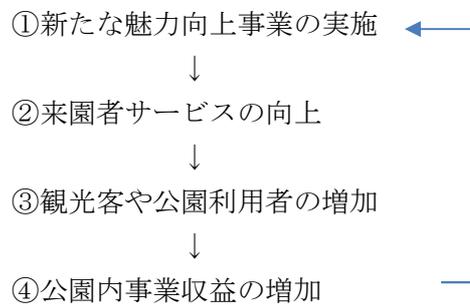
(キ) 対象外施設

- ・大阪市経済戦略局所管…修道館・弓道場
- ・大阪市建設局所管…公園事務所
- ・大阪市教育委員会所管…顕彰塔・教育塔・ピース大阪
- ・その他…大阪城ホール，貯水池，豊国神社

(ケ) PMOの狙い：日本初の民間事業者による大型パーク・マネジメント

柔軟かつ利用者目線に立った様々なアイデアや活力を導入し，世界的な観光拠点に相応しいサービスの提供や新たな魅力の創出を図り，自立的，継続的な公園づくりを実現させていく。

<魅力向上の好循環スパイラルの構築>



(3) 主な魅力向上事業

ア 既存施設の活用

(ア) 公園内の売店

公園内の売店を「パークローソン」としてリニューアルオープン
全8か所で展開

(イ) 大阪迎賓館

予約制レストランとしてオープン（ウエディング，宴会などで人気）
1995年にアジア太平洋諸国の首脳級が参加する国際会議「APEC'95」で
世界の来賓を迎えた会場。
2019年G20大阪サミット夕食会が行われた場所でもある。

(ウ) 旧第四師団司令部庁舎（元大阪市博物館）

ミライザ大阪城として耐震補強し，2017年10月に改修オープン
ミライザ大阪城の建物と大阪城天守閣は昭和6年に同時に建てられた。
飲食店や物販販売店など5店出店。

イ 新たな施設整備

(ア) 駐車場の整備（2016年）

2015年インバウンドが増えた時期にバス爆渋滞，それまで40台だったバス駐
車場を94台に増設。普通車駐車場がなくなったので，大阪城公園駅前に171台
の普通車駐車場を新設。

- (イ) 大阪城公園駅前エリアにジョー・テラス・オオサカ整備 (2017年)
 ペDESTリアンデッキで大阪城公園駅と直結。飲食店を中心にインフォメーションや物販、ロッカーシャワーなどを備えたランナーサポート施設などの複合施設を整備。
 大阪城ホールに行く動線中にあり、それまで何もなかったのがホールに行く方の利便性向上したが、大阪城ホールのイベントがないとなかなか来客が増えていない。
- (ウ) 森ノ宮駅前エリアに森ノ宮噴水エリア整備 (2018年)
- ①アールベイカー【ベーカリーレストラン】
 - ②スターボックス【カフェ】
 - ③ボーネルンド【児童遊戯施設】
 - ④ボタニカルショーケース【公園内の代表的な樹木等を集約したエリア】
- (エ) COOL JAPAN PARK OSAKA (2019年)
 大阪城公園駅 森ノ宮駅エリアに3つのホール (1,144席・706席・300席) かなる劇場型文化集客施設を整備

ウ 回遊性の向上

- 広いので高齢者等歩くのがしんどいのでエレクトリックカー、ロードトレイン、を運行
- (ア) エレクトリックカー (2016年7月16日～)
 大人1回200円 子供1回100円
- (イ) ロードトレイン (2016年7月16日～)
 大人片道300円／往復500円 子供片道200円／往復300円

エ 新たなイベント実施や観光案内

- (ア) 大阪城 御座船 お堀から石垣を見学しながら2015年夏の陣400年祭継承
 大人1,500円 子供750円／10:00～16:30／3隻／10分間隔20分間
- (イ) 重要文化財 大坂城の櫓 内部特別公開
 繁忙期の土曜日、日曜日、祝日公開
 天守閣セット 大人1,200円 子供300円
- (ウ) 天守閣
- ・「豊国踊り」×「河内音頭～幕末龍馬伝～」2018年8月11日 (土・祝)
 - ・「幕末・維新150年ファイナル西郷隆盛と西南戦争
 ～大阪城の秋まつり2018～」2018年11月3日 (土・祝) ～11月4日 (日)
- (エ) リアル謎解きゲーム 幕末編
 西の丸庭園→本丸・天守閣
 新規客 回遊性向上 理解促進
- (オ) 大阪城 和ーベきゅう (4月上旬からGWまで実施)
 期間限定、エリア限定でバーベキューエリアを運営
 昨年度より完全有料管理→ゴミ軽減、違法会社撤退、樹木保全

- (カ) 西の丸庭園 観桜ナイトー
3月下旬から4月上旬 9:00~21:00 大人350円
- (キ) 餃子フェス OSAKA 2019
2017年関西初上陸!
大阪城公園 太陽の広場
2019年4月30日(休・火)~5月6日(休・月) 10:00~20:00
料金:入場料無料 食券1枚600円
- (ク) 世界初!お濠を泳ぐ国際大会!
大阪城トライアスロン2017
- (ケ) 大阪マラソン2019
フィニッシュは大阪城公園
- (コ) OSAKAグレートサンタラン
病気に戦う子供たちへのチャリティーイベント
- (サ) 大阪城イルミネーション
夜の大阪城公園の魅力向上させるために、西の丸庭園にて実施
2018年12月1日(土)~2019年3月1日(日) 17:00~22:00
幕末・維新150年 天守閣と連携
- (シ) 大阪城公園ナイトウォークイベント「サクヤルミナ」
2018年12月15日(土)スタート
【当日券】大人3,200円 中人・シニア2,200円 小人1,200円
- (ス) 第10回 日本マーケティング大賞 地域賞 受賞(2018年6月)
民間の力で大阪城を一層世界的観光地に
大阪城パークマネジメント共同事業体(大阪市) / 関西地区
【選考基準】
優れたマーケティング・プロジェクトであることに加えて、経営資源が地域にあること、地域活性化に資すること、地域の特徴を活かした事業であることが条件。日本マーケティング協会の関西、九州、北海道支部でそれぞれ選考し、実行委員会・選考委員会が承認する。
【受賞理由】
大阪観光のシンボルである大阪城公園を、日本初の民間主体の事業者として独立採算で適正に管理しつつ、さらに様々な開発やイベントを仕掛けて戦略的に運営しています。飲食・物販を中心とした便利施設「ジョー・テラス・オオサカ」、旧第四師団司令部庁舎を耐震改修の上活用した「ミライザ大阪城」をオープンさせ利便性向上や夜の公園集客にも取り組んでいる他、数多くのイベントを展開。大阪城天守閣の入場者は2014年度200万人以下でしたが、本事業のスタート時から3年連続入館者記録を更新し、2017年度は270万人を突破しました。さらに公園全体では1000万人以上の集客を見込んでいます。
- (セ) 2019年グッドデザイン賞受賞
滞在型都市公園 大阪城公園

(4) 各施設の視察

- ・パークセンター
- ・森ノ宮噴水エリア
- ・クールジャパンパーク大阪
- ・ジョー・テラス・大阪城

(5) 主な質疑応答

Q：指定管理者として大阪パークマネジメントに決定した理由をお聞きしたい。

A：提案内容の納付金7%の条件が他者よりもよかったところである。

Q：大阪市からの指定管理料なしでこの事業は今後も成り立つのか。

A：大阪城天守閣というコンテンツがあるから成り立っていると考えており、新型コロナウイルス感染症の制限が行われている中では、市からの補填が無いと厳しい。

Q：行政に対して要望等はあるか。

A：新しい企画を立ち上げるときは行政からの制約が多かったが、民間の力を民間の財力でというならばある程度幅を持たせるほうが良いと考える。

Q：後発の事業者へのアドバイスや行政に対して助言があればお聞きしたい。

A：事業収益の7%の変動納付金の設定について、民間の会計(複式)と行政の会計(単式)で収益の捉え方が違うので戸惑いがあった。

(6) 所感

民間の強みを生かした力強い企画力でハード整備、ソフト事業の運営がなされている。新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けながらも、集客力のあるイベントを企画し発信し続けている取組は、本市にとっても非常に参考になった。

○令和4年11月16日(第4回)

- | |
|---|
| <p>1 地域特性をいかしたまちづくりに関する調査</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 廃校・園の跡地活用について(2) まちなかの魅力発信事業について(3) おかやまケンコー大作戦のこれまでの取組について |
|---|

会議の内容

- 1 地域特性をいかしたまちづくりに関する調査
- (1) 廃校・園の跡地活用について

概要

令和4年4月1日現在の教育委員会が所管する廃校は7施設、また、就学前施設の廃園は9園ある。

廃校の運動場と体育館は、地元や体育協会などの団体が使用しており、校舎は、社会福祉法人や学校関係団体、物資保管での使用がなされているが、備品整理を実施している4施設は令和5年度まで使用不可となっている。また、各施設とも避難場所として使用しており、市の指定避難所である施設もある。

廃園後の活用については、市内では備蓄倉庫や投票所など、地域の公共的団体では自主防災組織の備蓄倉庫や、また、NPO団体等では子育て支援等の活動などで使用されている。

課題としては、境界が確定していない民地を含んだ土地の整理に時間を要することや、民間活用に係るアイデア募集を実施したが活用に至っていないこと等があげられる。

今後、他の行政目的での利活用や、地元や民間事業者による利活用を図るとともに、売却なども検討していくが、利活用が決定するまでは、暫定的な使用を継続していく。

【主な質問等】

委員

跡地の利用は、市内での利用希望がなければ公募を行うことになるが、公募でも利用希望がない場合、費用面が合わないと法的な制約等の理由が考えられるので、何が問題なのかもう一度精査して整理すべきではないか。

学校環境調整担当課長

過去、民間からどのような利用希望が出ていたのかしっかり調査するとともに、市全体として跡地活用が進展するよう整理していきたい。

委員

教育委員会として、廃校施設を生涯教育の拠点として教育の歴史を担っていくといった市のビジョンがないから民間も地元も活用の提案が難しいのではないか。

学校教育部長

有効な利活用ができるように、また教育財産として、生涯教育にどのような活用ができるのかを含め、しっかりとビジョンを持ちながら、今後の方向性を検討させていただきたい。

(3) おかやまケンコー大作戦のこれまでの取組について

概要

平成30年度からの5年間、市民、在勤者の健康づくり、ヘルスケア産業の振興を目的に、運動、栄養・食生活、社会参加を柱とし、それぞれの行動によりポイントを付与し、そのポイントに応じて特典を受けられる事業を実施している。

本事業はS I Bの手法を用い、市民の健康寿命の延伸に民間企業を巻き込んだ新しい官民連携の仕組みで、成果連動方式により費用を支払うことで適切な行政負担を図って

おり、事業開始当時は、日本初の複数事業者によるサービスの提供と出資をいただくなど、国内最大の事業規模が特徴である。

令和4年度は事業評価を実施する計画であったが、市民の活動習慣が途切れることがないように、ウォーキングのイベントを実施している。

本事業により、官民連携で健康づくりを進めていく契機となった。今後、出資やサービスを提供する事業者が増えることで、よりいい形になるものと考えている。

【主な質問等】

委員

歩くということで、まちづくりと健康づくりを進める取組は、これからも継続してもらいたい。事業を数年に渡り継続しているが、S I Bの手法が成功しているのかどうか、企業側にたった評価を示してほしい。

保健管理課長

成果連動方式で費用を事業者を支払うことは、どれだけ目標を高く設定するか、あるいは低く設定するかという点が非常に難しい。行政側は、できるだけ高い目標を設定したいと考えてしまうが、高い目標を設定してしまうと逆に実施してくれる事業者がいなくなってしまう。低い目標を設定してしまうと、簡単に満額の費用を支払うことになるため、目標設定が難しい手法であると考えている。

市としては、当事業において適切な目標を設定したと考えているが、健康分野が得意な事業者ばかりではなかったため、目標達成に至らなかった部分もあるのではないかと考えている。

委員

健康寿命延伸のためには、データの蓄積が要るのではないか。その視点を持って事業を実施しているのか。

保健管理課長

健康寿命については、市民の方の主観による部分もあると思う。事業を継続することで、例えば病気を持っていたとしても地域の中で生き生きと暮らせるという状態であれば、健康であるという主観を持つこともできると思う。なかなか短期間に結果が伴うものではないが、医療費の削減効果等は意識して事業を進めているので、データの蓄積は必要なことだと考えている。

○令和5年2月10日（第5回）

1 地域・まちなか未来づくり調査特別委員会調査報告書（案）について

会議の内容

1 地域・まちなか未来づくり調査特別委員会調査報告書（案）について

概要

報告書（案）について委員間で協議を行い，最終的な報告書については，正・副委員長に一任することとなった。

ま と め

はじめに

人口減少・少子高齢化社会の進行や環境問題の顕在化、自然災害に対する意識の高まりなど、近年の都市を取り巻く社会・経済情勢は大きく変化しており、多くの地域では若年層をはじめとする生産年齢人口の減少が続いている。

本市においては、人口減少局面に入中、市街地の郊外化が進んでおり、市街地の拡大がさらに進行すると、市街地の人口密度の低下を招き、医療・福祉・商業等への生活サービスや公共交通の維持が難しくなるなど、まちなかの賑わいや市民の利便性への影響が懸念される。

本市の都市づくりにおいては、市民生活の質と都市の活力の向上を図り、誰もが岡山に住みたいと思える都市づくりを進めるため、豊かな自然や歴史・文化など地域資源に恵まれた周辺地域と、高次な都市機能が集積し賑わいと交流の拠点となる都心部とが調和、発展し、それぞれの特性と機能をいかした、コンパクトでネットワーク化された快適で多様なまちづくりを進めることが重要である。

本特別委員会では、地域特性をいかしたまちづくりに関する調査及び各地域の防災・減災に関する調査の2つの付議事件について、中心市街地の活性化、歩いて楽しいまちづくり、地域の未来づくり、公共施設等の防災機能の充実等について調査・研究を行ってきた。

以下、調査結果の概要を報告する。

地域特性をいかしたまちづくりに関する調査

都市の魅力を向上させるため、これまで進めてきた取組が具体的な姿となり、令和4年3月、魅力と賑わいのある中心市街地の創出に向け、岡山市の賑わいの核である「岡山駅周辺エリア」と「旧城下町エリア」をつなぐハレまち通り（旧県庁通り）において、車道を2車線から1車線にすることによる歩道の拡幅を行い、快適でゆとりある歩行空間の整備が完成した。同年11月には、本市のシンボルであり都市形成のルーツである岡山城が「令和の大改修」を終えリニューアルオープンし、また、令和5年9月には、文化・芸術の拠点となる岡山芸術創造劇場ハレノワがグランドオープンを迎えるなど、本市のまちに大きな変化を実感できる節目を迎えた。

こうした状況の中、岡山城の城郭内に位置する暫定活用中の旧内山下小学校跡地及び旧NHK岡山放送会館跡地、そして、令和6年3月に閉館となる岡山市民会館の3か所の市有地（岡山城主要部跡地）の活用の検討が進められている。一方、地域の課題解決や地域資源を活用した魅力ある地域づくりに向けて、地域振興基金も一部で活用しながらハード・ソフト両面から総合的に取り組んでおり、地域・街なかの賑わい創出、地域の未来づくり推進、文化財と観光の融合など多様な地域資源を活用した事業が進められている。

これらの事業を推進するためには、市民や事業者と行政が協働し実現を図るべきものが多くあるため、一体となり、連携・協力し、それぞれの役割を実行していかねばならない。また、施設の整備（ハード事業）を行った場合、併せて整備した交流空間等を核とした集客の仕掛け（ソフト事業）も必要となるため、それらのマネジメントを見据え多くの市民や事業者が関わり、施設を中心としたまちの賑わい創出に資する地域活動（イベント等）の実施が望まれるところである。賑わいの核となる集客力の高い空間を創出した結果、エリアへの訪問者、滞在者が増加することによりエリアのポテンシャルが向上することを好機と捉え、

次の事業を検討するなど、まちの魅力を高め、エリア全体の発展を促す自立的なまちづくり活動へ波及させる取組を展開することも求められている。

まちづくりとは、本市の住環境の整備や地域の魅力や活力を高める活動を継続することである。防災、安全・安心な地域づくり、良好なコミュニティの形成、地域の伝承・文化の継承等を含めたまちづくりや賑わいづくりについて今後も議論を重ね、本市のまちづくりに粘り強く取り組む必要があるものとする。

各地域の防災・減災に関する調査

近年、自然災害の激甚化、頻発化、複合化が懸念される中、洪水や土砂災害を引き起こす大雨や短時間強雨の回数が増加しており、雨の降り方に関連して、土砂災害の発生回数も近年増加傾向にある。このような大雨・短時間強雨の頻発化の背景には、自然変動の影響による異常気象に加え、地球温暖化の影響があると考えられている。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、日本国内でも緊急事態宣言が発令されたことによって、従来にはなかった新しい生活様式が生まれ、日常生活や働き方に大きな変化が生じている。

本市においては、平成30年7月豪雨をはじめ、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨など、毎年のように豪雨災害が相次いで発生していることから、「災害の少ない岡山市」の認識を改め、災害を教訓とした「災害に強い岡山市」を実現するための検討を行い、防災対応への強化が求められている。

こうした状況の中、将来にわたる気象変動の影響を踏まえ、現在、国、都道府県、市、企業、住民などあらゆる関係者による流域全体でハード、ソフト対策を行う流域治水の取組を全国で推進しているところであり、ハード面の浸水対策として、治水安全度の向上のため、河川堤防の整備や強化は喫緊の課題となっている。河川堤防の決壊により、市民の生命、財産など社会的な影響は甚大なものとなることから、事前防災の観点から河川整備の着実な推進を図るため、国に対して継続的な財政支援を強く要望しているところである。

また、下水道整備やポンプ場施設の耐震化・長寿命化対策、災害用マンホールトイレの整備、ソフト面では自主防災組織の結成促進を図るなど豪雨災害の被害を教訓に、風水害に対する災害初期対応や被災者支援等の検討を行い災害に強い岡山市の実現を図ってきた。

地域の被害を軽減する災害に強いまちづくりには、地域におけるネットワークの強化が重要であることから、自治会や学校、企業等、多種多様な組織が一丸となって、災害に強いまちづくりを進めていくことが極めて必要であり、平常時のにぎわいと災害時の防災、両面の機能をどのようにもたせるかが課題となっている。

本市におけるまちづくりに関しては、防災・減災という視点から、非常食料や生活用品、資機材などの備蓄物資が災害時に機能を十分に発揮できるよう、集中備蓄倉庫を分散させ、計画的に整備を進めているところである。

また、平成30年7月豪雨災害を踏まえ、100年に1度の大雨を想定して土砂災害警戒区域や特別警戒区域を反映した洪水・土砂災害のハザードマップを更新し、被害想定地域を可視化することで、自分が住んでいる地域の災害リスクや、避難ルートを事前に把握することができるよう、防災・減災対策に取り組んでいる。

こうした災害に強い施設等のハード対策やハザードマップ等のソフト対策、地区の自主防災組織の育成等による住民自身の防災力の向上は、誰もが安心して心豊かに住み続けられる、魅力的なまちづくりにつながるものとする。

おわりに

長引くコロナ禍や物価高騰が市民生活や市内の事業活動に多大な影響を及ぼしている中、誇りと愛着の持てる岡山市を実現させるため、本特別委員会で調査を進めてきた地域の賑わいや防災力の強化については、いずれも本市に魅力と賑わいを創出する上で重要な項目であり、今後も継続的に調査・研究を進めていかなければならない重要なテーマである。

本市においては、岡山城の城郭内に位置する旧内山下小学校跡地、岡山市民会館、旧NHK岡山放送会館跡地の3か所の市有地（岡山城主要部跡地）の活用について、ワークショップやサウンディングでの意見やアイデアも参考としながら都心全体の回遊性向上の視点から岡山城主要部跡地に必要な機能や施設を検討してきたが、岡山のルーツと言うべき歴史・文化遺産が集積した岡山カルチャーゾーンに新たな価値を見いだすため、その立地にふさわしい活用が求められている。

こうした中、令和6年3月に閉館する岡山市民会館や旧内山下小学校の校庭などに、さまざまな活動・交流ができる緑の広場や、災害時の避難場所を備えた「オープンスペース」を整備することが示されたところである。

本特別委員会では、中心部の賑わい創出への課題を改めて検証するとともに、今後の方向性について議論を重ねてきたところであり、文化的価値に配慮した活用策が示されたことは本特別委員会の大きな成果と考える。

これまで進めてきた政令指定都市・岡山のさらなる発展への動きを止めることなく中長期的な視点に立ち、岡山市に暮らす人々が地域への愛着を持ちながら、いきいきと暮らせる豊かな文化都市を目指し必要な施策を進める中、本市の発展の礎でもある岡山城天守閣が「令和の大改修」工事を経て、令和4年11月にリニューアルオープンしたところである。また、新たな文化・芸術の発信拠点として整備してきた岡山芸術創造劇場が令和5年9月にグランドオープンするなど、歩いて楽しいまちづくりを目指した様々な施策により、まちの活力や新たな交流を生み出し、地域のにぎわいづくりや回遊性の向上につながっていくものと考えている。

周辺地域の活性化においては、地域おこし協力隊を導入し、これまで14名が着任して地域ブランドや地場製品の開発、PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事などの地域協力活動を目的に活動を行ってきたが、任期終了後の定住率については約6割に留まっている。地域おこし協力隊の活動は地域に新しいアイデアや新しいエネルギーをもたらしてくれるものであり、今後も地域に根づいた活動が生かされるためには地域や協力隊との連携を密にし、市としてのサポート態勢を構築することが必要であると考えます。

今後も本特別委員会で行った調査や出された意見を踏まえ、周辺地域の活性化をはじめ、岡山城・岡山後樂園を中核とする歴史・文化ゾーン、表町エリア、岡山駅周辺エリアなどそれぞれの特性をいかすとともに、魅力と賑わいのあるまちづくりに取り組むことを要望し、調査報告書とする。

*この報告書の図表等のうち、出典などの表示がないものは、すべて視察先の都市及び団体が作成した資料またはその一部を抜粋して掲載しています。